

## 平成 20年 1月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19年 8月 31日

上場会社名 中道リース株式会社  
 コード番号 8594  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年10月16日

上場取引所 札証  
 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>  
 (氏名) 関 寛  
 (氏名) 有坂 欣明

TEL (011) 280 - 2266

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19年7月中間期の業績(平成19年1月21日～平成19年7月20日)

#### (1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	19,627	1.7	439	2.3	442	19.0	240	253.9
18年7月中間期	19,974	2.7	449	612.5	372	557.2	68	208.3
19年1月期	38,789	-	935	-	844	-	205	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年7月中間期	28.86	14.66
18年7月中間期	8.93	6.95
19年1月期	15.75	-

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 - 百万円 18年7月中間期 - 百万円 19年1月期 - 百万円

#### (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月中間期	97,353	6,999	7.2	522.16
18年7月中間期	101,613	6,639	6.5	478.59
19年1月期	101,337	6,869	6.8	496.80

(参考) 自己資本 19年7月中間期 6,999百万円 18年7月中間期 6,639百万円 19年1月期 6,869百万円

#### (3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月中間期	830	103	4,320	4,974
18年7月中間期	1,444	593	357	9,704
19年1月期	3,769	702	2,266	10,228

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年1月期	6.00	6.00
20年1月期 (実績)		5.00
20年1月期 (予想)	5.00	

(注)1. 19年1月期末配当金には、記念配当 1円00銭が含まれております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 20年1月期の業績予想(平成19年1月21日～平成20年1月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	2.8	760	18.7	750	11.1	650	217.7	68.49

## 4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	:	有
以外の変更	:	無

- (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年7月中間期	8,679,800 株	0	18年7月中間期	8,679,800 株	0	19年1月期	8,679,800 株
----------	-------------	---	----------	-------------	---	--------	-------------

期末自己株式数

19年7月中間期	350,544 株	#	18年7月中間期	345,020 株	0	19年1月期	347,032 株
----------	-----------	---	----------	-----------	---	--------	-----------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4・5・26ページを参照ください。

なお、当期純利益の大幅な修正は、26ページに記載しております固定資産(信託受益権)の譲渡による特別利益約460百万円によるものです。

## 5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金	
	期 末	年 間
	円 銭	円 銭
A種優先株式		
19年1月期	30.00	30.00
20年1月期 (実績)		30.00
20年1月期 (予想)	30.00	

(注) 期末発行済株式数

19年7月中間期 2,650,000 株      18年7月中間期 2,650,000 株      19年1月期 2,650,000 株

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国の経済情勢は、昨年後半に見られた高い成長率の反動もあり幾分低位での推移となりましたが、個人消費や設備投資の分野では継続的な底堅さが伺われ、米国でのサブプライム問題や中東情勢を踏まえた原油価格の長期高止まりなど外的な変動要因はあるものの、長期的には穏やかな拡大傾向が続くものと思われまます。一方道内経済に目を転じると、一部には改善の兆しが見られるものの全般的には依然として厳しい状況が続いており、特に食の分野での不祥事の続発など北海道全体のイメージダウンが懸念されるどころです。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、当期は中期 3 年計画の最終年度に当たる事から方針のより一層の徹底をはかり、計画数値の達成を目指してまいりました。第一に営業面では環境関連営業部を加えて 5 部体制となった戦略営業部と北海道・東日本の 2 地域営業部とのコラボレーションを促進し、リスク・リターンに加え地域・業種面からもバランスの取れた資産形成に意を用いてまいりましたが、結果として、前中間期実績対比で受注高は上回ったものの売上高では若干下回る結果となりました。

受注高については、契約種別では、リース契約・割賦契約が前年を上回る順調な推移となりましたが、金融契約・スペースシステム（不動産賃貸）は下回りました。尚、スペースシステムについては、資産のより高度な活用方法の研究や P F I 事業への参画、商業施設マネジメント業務への進出など新しい試みを実践しております。地域別では、北海道内地方（125.8%）が前年を大きく上回りましたが反面道央圏は低調でした。東日本エリアでは東北・東京地区共に前年実績を上回る結果となり、特に東京地区（前年同期比 150%）は大幅な増加となりました。結果として、昨年とは逆に東日本エリアのシェア（構成比 53%）が北海道エリアに勝ることになりました。又、商品別では主力商品である建設関連機械・医療用機器・輸送用機器・サービス業用機械共に順調な受注状況を示し前年を上回る結果となりました。

一方資金面では、低コスト資金の積極的取入れの一環として、年度資金のおよそ 1/3 にあたる総額 100 億円のシンジケートローンを組成し、調達コストの削減を図ったところですが、また、従来からの A B S 方式の活用や私募債方式等の直接調達にも意を用い、金利上昇局面に配慮しつつも、新規取引の開拓も含めた調達手段の分散・多様化と相まって全体として資金原価の低減に努めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は受注高 17,996 百万円（前年同期比 112.0%）、売上高 19,627 百万円（前年同期比 98.3%）、経常利益 442 百万円（前年同期比 119.0%）、中間純利益 240 百万円（前年同期比 353.9%）となりました。

#### (当期の見通し)

当期の見通しといたしましては、国内経済全般的には緩やかな金利上昇を織り込みながら底堅い内需に支えられて比較的良好な景気の推移が伺われるところですが、道内経済では相変わらず公共投資は低く抑えられ、民需への期待も不透明な事から厳しい展開が予想されます。

当社といたしましては、このような状況下ではありますが、中期計画の方針を遵守しリスクと

リターンのバランスに配慮した効率的な運用を迫及するとともに、業界を取り巻く大きな変化をチャンスと捉え人的な強化も合わせて積極的な事業展開を図っております。開始 15 周年を迎えたスペースシステムの分野では、流動化の手法による商業施設の売却や管理業務の受託など新しいステージに相応しいチャレンジをしてまいります。

一方、企業倫理に対する社会的要請の高まりを受け、リスク管理委員会を中心に、内部統制システムの整備や想定される各種リスクに取り組んでまいります。また、リース会計の大幅な変更や業界を取り巻く各種変化に対応するためコンピュータ委員会を立上げ、新システムの導入に向けて的確かつ迅速なる作業を進めていく所存です。

尚、業績予想としましては今期のチャレンジ目標である受注高 35,000 百万円を達成することにより、表記の通り売上高 37,700 百万円、経常利益 750 百万円、当期純利益 650 百万円を見込んでおります。

当リース業界においても、統合・再編が進められ市場を取り巻く環境は競争激化に晒され厳しい状況ではありますが、将来に向けて変化を恐れず積極果敢に改革に取り組むため役職員一同新たな決意で邁進する所存でございます。

## (2) 財政状態に関する分析

### (キャッシュ・フローの状況)

#### \* 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産減価償却費 7,649 百万円、賃貸資産売却による収入 708 百万円、仕入債務の増加額 220 百万円等の増加に対して、賃貸資産取得による支出 9,323 百万円、割賦債権の増加額 794 百万円、受取保証金の減少額 95 百万円等の減少により 830 百万円の減少 (前年同期比 2,275 百万円減) となりました。

#### \* 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金に係る差引減少額 90 百万円等の減少により 103 百万円の減少 (前年同期比 697 百万円減) となりました。

#### \* 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入 780 百万円の増加に対し、短期借入金の減少額 2,350 百万円、リース債権流動化の返済による支出 710 百万円、社債償還による支出 378 百万円、長期借入金に係る差引減少額 1,532 百万円等の減少により 4,320 百万円の減少 (前年同期比 3,963 百万円減) となりました。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末比 5,254 百万円減少し、4,974 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA・ROE並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業活動をより一層ステディかつダイナミックなものにするため、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

なお、当期の配当につきましては、普通株式 1 株につき 5 円、A種優先株式 1 株につき 30 円を予定しております。

## 平成19年度上期受注実績

## 1. 購入額内訳

【単位；百万円】

契約種別	平成18年度上期実績		平成19年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リース契約	8,461	52.7%	9,577	53.2%	113.2%
割賦契約	6,234	38.8%	7,390	41.1%	118.5%
金融契約	1,064	6.6%	778	4.3%	73.1%
入システム	302	1.9%	251	1.4%	83.1%
合計	16,061	100.0%	17,996	100.0%	112.0%

## 2. 地区別内訳

【単位；百万円】

地区別	平成18年度上期実績		平成19年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
道央	5,938	37.0%	5,003	27.8%	84.3%
地方	2,746	17.1%	3,454	19.2%	125.8%
北海道計	8,684	54.1%	8,457	47.0%	97.4%
東京	3,984	24.8%	5,997	33.3%	150.5%
東北	3,393	21.1%	3,542	19.7%	104.4%
東日本計	7,377	45.9%	9,539	53.0%	129.3%
合計	16,061	100.0%	17,996	100.0%	112.0%

## 3. 商品別内訳

【単位；百万円】

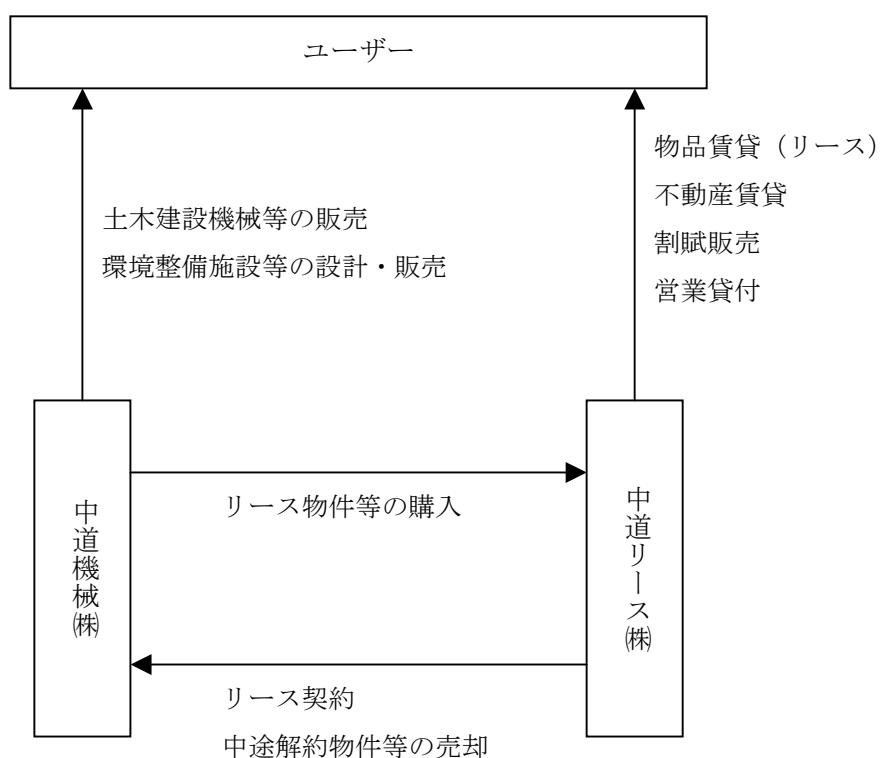
商品別	平成18年度上期実績		平成19年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
建設関連機械	2,499	15.6%	2,918	16.2%	116.8%
医療用機器	1,706	10.6%	1,896	10.5%	111.1%
商業用店舗設備	772	4.8%	688	3.8%	89.1%
事務用機器	720	4.5%	903	5.0%	125.4%
輸送用機器	5,952	37.1%	7,332	40.7%	123.2%
産業・工作機械	115	0.7%	152	0.8%	132.2%
食品加工機械	95	0.6%	165	0.9%	173.7%
サービス業用機械	2,507	15.6%	2,553	14.2%	101.8%
スペースシステム	302	1.9%	251	1.4%	83.1%
その他	1,393	8.7%	1,138	6.3%	81.7%
(金融)	(1,064)	(6.6%)	(778)	(4.3%)	(73.1%)
合計	16,061	100.0%	17,996	100.0%	112.0%

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械㈱（その他の関係会社）の 2 社で構成されております。当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。中道機械㈱は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売、レンタル及び骨材・生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っています。

なお、当社は中道機械㈱よりリース資産等の購入を行い、中道機械㈱に対してレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件等の売却を行っています。

(事業系統図)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成17年度にスタートした中期3年計画の最終年度を迎えましたが、昨年実施した第三者割当増資による株主資本の充実や様々な環境の変化を踏まえ、新たなチャレンジ目標として平成20年度を初年度とする新中期3年計画を策定しております。

主たる課題として、(イ)「収益重視とバランスの取れた資産拡大」、(ロ)「資金コストの低減」、(ハ)「信用コスト(不良債権)の削減」の三つを掲げ、全体的には効率的かつ機能的な企業活動の実践を目指しております。

- (イ) 市場金利の上昇局面を意識しながら期間別に三つのゾーンを設け、地域的・業種的な分散とともに、短期ゾーン(3年以内)では物件与信を主体とした積極的なリスクテイクを、中期ゾーン(4~6年)ではフルペイリースを中心とした資産の拡大を、長期ゾーン(7年以上)ではスペースシステム事業を核とした安定的な運用を目指します。
- (ロ) 資本増強による信用力向上を最大限に活用し、先ず調達の大部分を占める間接調達での成果を目指すとともに、ABSやシンジケートローン、社債の発行など多様な調達手段を効果的に組み合わせ全体的なコスト低減をはかります。更に、企業格付け取得のための具体的な準備作業に取り掛かります。
- (ハ) 独立した審査部門として審査室の役割を明確にし、主に企業与信の分野での審査能力の向上をはかる事はもちろん、全社的な与信業務をつかさどり、ユーザー格付にもとづく適切なリスク分散の管理や与信コストの見積もりによる全体的なリスク量のコントロールなど計数面からもコスト削減を目指してまいります。

## 4. 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	10,226,866		5,461,113		10,673,136	
2 受取手形	528,318		413,999		610,412	
3 割賦債権	25,778,776		25,572,784		24,743,936	
4 営業貸付金	2,944,962		2,997,249		2,990,883	
5 賃貸料等未収入金	3,443,078		2,971,168		3,124,767	
6 その他	355,593		270,804		383,389	
7 貸倒引当金	243,279		216,719		254,567	
流動資産合計	43,034,314	42.4	37,470,398	38.5	42,271,956	41.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)賃貸資産	52,240,375		53,780,731		52,834,687	
(2)その他	190,523		182,854		187,738	
有形固定資産計	52,430,898		53,963,585		53,022,425	
2 無形固定資産	1,474,468		1,296,243		1,374,452	
3 投資その他の資産						
(1)投資その他の資産	4,829,340		4,616,604		4,702,120	
(2)貸倒引当金	168,939		102,366		134,662	
投資その他の資産計	4,660,401		4,514,238		4,567,458	
固定資産合計	58,565,766	57.6	59,774,065	61.4	58,964,335	58.2
繰延資産	13,079	0.0	108,283	0.1	100,310	0.1
資産合計	101,613,160	100.0	97,352,747	100.0	101,336,601	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2,348,729		2,528,265		2,909,728	
2 買掛金	3,109,067		3,733,986		3,132,957	
3 短期借入金	9,120,000		5,670,000		8,020,000	
4 1年以内返済 長期借入金	24,490,565		20,824,915		22,813,620	
5 社債(1年内償還)	150,000		915,000		755,000	
6 未払法人税等	77,769		218,104		323,370	
7 割賦未実現利益	1,523,682		1,569,745		1,532,452	
8 役員賞与引当金	-		-		15,430	
9 賞与引当金	7,461		17,034		49,300	
10 その他	2,519,944		2,104,370		2,267,977	
流動負債合計	43,347,217	42.7	37,581,419	38.6	41,819,834	41.3

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債						
1 社債	1,250,000		6,142,500		5,880,000	
2 長期借入金	37,456,788		34,670,672		34,214,051	
3 受取保証金	7,738,020		8,011,805		8,106,310	
4 その他	5,182,219		3,947,154		4,447,222	
固定負債合計	51,627,027	50.8	52,772,131	54.2	52,647,583	52.0
負債合計	94,974,244	93.5	90,353,550	92.8	94,467,417	93.2
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	2,297,430		2,297,430		2,297,430	
2 資本剰余金						
資本準備金	2,137,430		2,137,430		2,137,430	
資本剰余金合計	2,137,430		2,137,430		2,137,430	
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	140,400		140,400		140,400	
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	1,901,000		1,901,000		1,901,000	
繰越利益剰余金	106,254		353,851		242,890	
利益剰余金合計	2,147,654		2,395,251		2,284,290	
4 自己株式	112,876		114,548		113,533	
株主資本合計	6,469,638	6.4	6,715,563	6.9	6,605,617	6.5
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	169,278		283,634		263,567	
評価・換算差額等合計	169,278	0.2	283,634	0.3	263,567	0.3
純資産合計	6,638,916	6.5	6,999,196	7.2	6,869,184	6.8
負債純資産合計	101,613,160	100.0	97,352,747	100.0	101,336,601	100.0

## 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日		当中間会計期間 自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	19,973,841	100.0	19,627,384	100.0	38,788,527	100.0
売上原価	18,716,514	93.7	18,373,501	93.6	36,204,550	93.3
売上総利益	1,257,327	6.3	1,253,883	6.4	2,583,977	6.7
販売費及び一般管理費	807,893	4.0	814,798	4.2	1,649,022	4.3
営業利益	449,434	2.3	439,086	2.2	934,956	2.4
営業外収益	26,568	0.1	20,890	0.1	32,335	0.1
営業外費用	104,263	0.5	17,580	0.1	123,748	0.3
経常利益	371,739	1.9	442,396	2.3	843,542	2.2
特別利益	302,682	1.5	40,340	0.2	323,564	0.8
特別損失	492,462	2.5	40,235	0.2	655,600	1.7
税引前中間(当期) 純利益	181,959	0.9	442,501	2.3	511,507	1.3
法人税、住民税及び 事業税	68,720	0.3	207,731	1.1	310,103	0.8
法人税等調整額	45,303	0.2	5,686	0.0	3,169	0.0
中間(当期)純利益	67,937	0.3	240,457	1.2	204,573	0.5

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月20日残高	799,200	639,200	639,200
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,498,230	1,498,230	1,498,230
中間会計期間中の変動額合計	1,498,230	1,498,230	1,498,230
平成18年7月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月20日残高	140,400	1,881,000	94,907	2,116,307	112,170	3,442,537	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						2,996,460	
別途積立金の積立		20,000	20,000	-		-	
剰余金の配当			36,589	36,589		36,589	
中間純利益			67,937	67,937		67,937	
自己株式の取得					706	706	
中間会計期間中の変動額合計	-	20,000	11,348	31,348	706	3,027,101	
平成18年7月20日残高	140,400	1,901,000	106,254	2,147,654	112,876	6,469,638	

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月20日残高	376,726	376,726	3,819,263
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,996,460
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			36,589
中間純利益			67,937
自己株式の取得			706
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	207,448	207,448	207,448
中間会計期間中の変動額合計	207,448	207,448	2,819,653
平成18年7月20日残高	169,278	169,278	6,638,916

当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
平成19年7月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月20日残高	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			129,497	129,497		129,497
中間純利益			240,457	240,457		240,457
自己株式の取得					1,014	1,014
中間会計期間中の変動額合計	-	-	110,960	110,960	1,014	109,946
平成19年7月20日残高	140,400	1,901,000	353,851	2,395,251	114,548	6,715,563

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月20日残高	263,567	263,567	6,869,184
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			129,497
中間純利益			240,457
自己株式の取得			1,014
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	20,067	20,067	20,067
中間会計期間中の変動額合計	20,067	20,067	130,013
平成19年7月20日残高	283,634	283,634	6,999,196

前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月20日残高	799,200	639,200	639,200
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,498,230	1,498,230	1,498,230
事業年度中の変動額合計	1,498,230	1,498,230	1,498,230
平成19年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月20日残高	140,400	1,881,000	94,907	2,116,307	112,170	3,442,537
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,996,460
別途積立金の積立		20,000	20,000	-		-
剰余金の配当			36,589	36,589		36,589
当期純利益			204,573	204,573		204,573
自己株式の取得					1,364	1,364
事業年度中の変動額合計	-	20,000	147,984	167,984	1,364	3,163,080
平成19年1月20日残高	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月20日残高	376,726	376,726	3,819,263
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,996,460
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			36,589
当期純利益			204,573
自己株式の取得			1,364
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	113,160	113,160	113,160
事業年度中の変動額合計	113,160	113,160	3,049,920
平成19年1月20日残高	263,567	263,567	6,869,184

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日	自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日	自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	181,959	442,501	511,507
賃貸資産減価償却費	7,859,705	7,649,066	15,549,766
賃貸資産売却却損	101,242	85,696	262,148
賃貸不動産売却却損益	506	-	10,616
社用資産減価償却費	20,687	22,068	42,476
減損損失	492,367	5,749	495,061
貸倒引当金の減少額	223,104	70,144	246,093
退職給付引当金及び賞与引当金の増加(減少)額	3,359	32,266	38,480
投資有価証券売却損益	300,750	1	320,184
投資有価証券評価損	-	3,000	-
関係会社株式評価損	-	-	145,733
受取利息及び受取配当金	20,120	16,677	24,435
資金原価及び支払利息	958,183	889,855	1,875,682
株式交付費及び関連費用	80,246	-	80,246
割賦債権の(増加)減少額	846,245	793,948	1,901,747
営業貸付債権の増加額	176,126	6,366	222,047
賃貸資産取得による支出	8,953,625	9,322,637	17,958,127
賃貸資産売却による収入	668,508	708,386	1,294,241
受取保証金の増加(減少)額	259,547	94,505	627,837
仕入債務の増加額	321,603	219,566	906,492
その他の営業活動による増加額	112,221	672,167	418,330
小計	2,224,921	361,512	5,389,476
利息及び配当金の受取額	20,410	19,475	26,386
利息の支払額	911,636	902,161	1,756,456
法人税等の支払額	110,733	309,169	109,824
営業活動によるキャッシュ・フロー計	1,444,428	830,343	3,769,230
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出	412,801	2,860	413,267
投資有価証券売却による収入	449,300	1	484,434
無形固定資産取得による支出	38,080	7,765	38,080
社用資産の取得による支出	105	4,396	3,510
社用資産の売却による収入	687,640	-	688,140
定期預金の預け入れによる支出	455,000	438,000	917,000
定期預金の払戻しによる収入	360,000	348,000	900,000
その他の投資活動による増加額	2,100	1,564	815
投資活動によるキャッシュ・フロー計	593,055	103,456	701,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	2,730,000	2,350,000	3,830,000
長期借入金による収入	12,860,781	11,316,526	21,272,928
長期借入金返済による支出	14,133,212	12,848,609	27,465,042
リース債権流動化による収入	1,450,000	-	1,450,000
リース債権流動化の返済による支出	608,498	710,073	1,626,316
社債発行による収入	-	779,943	5,204,148
社債償還による支出	75,000	377,500	150,000
自己株式の取得による支出	706	1,014	1,364
新株発行による収入	2,916,214	-	2,916,214
配当金の支払	36,589	129,497	36,589
財務活動によるキャッシュ・フロー計	357,010	4,320,224	2,266,020
現金及び現金同等物の増減額	1,680,472	5,254,023	2,204,742
現金及び現金同等物期首残高	8,023,393	10,228,136	8,023,393
現金及び現金同等物(中間期末)期末残高	9,703,866	4,974,113	10,228,136



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

##### 時価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) 賃貸資産

##### リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

その他の賃貸用資産

##### 定額法

##### (ロ) 社用資産

##### 定率法

#### (2) 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。

また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

#### (追加情報)

従来、社債発行費の処理方法は、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っていましたが、前事業年度の下期において、前事業年度以降に発行された社債発行費の処理方法を、社債の償還までの期間にわたり定額により償却する方法に変更しました。なお、当該会計処理の変更に伴う前中間会計期間への影響はありません。

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

#### (追加情報)

当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この制度移行に伴い当中間会計期間の損益に与えている影響は、特別損失として25,076千円計上されております。

### 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は、事業活動に伴って発生する金利の変動リスク、及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産のうち、その他の賃貸用資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月20日)	当中間会計期間末 (平成19年7月20日)	前事業年度末 (平成19年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 61,249,062 千円 その他の 有形固定資産 88,512 千円 計 61,337,574 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 61,478,146 千円 その他の 有形固定資産 92,053 千円 計 61,570,199 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 61,560,309 千円 その他の 有形固定資産 90,613 千円 計 61,650,922 千円
2 担保提供資産 83,522,153 千円	2 担保提供資産 77,447,987 千円	2 担保提供資産 79,552,404 千円
3 リース契約残高 45,006,508 千円	3 リース契約残高 45,633,873 千円	3 リース契約残高 44,798,696 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日	当中間会計期間 自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日	前事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,570,014 千円 無形固定資産 310,378 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,386,735 千円 無形固定資産 284,399 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 14,983,699 千円 無形固定資産 608,544 千円
2 売上原価に含まれる資金原価 受取利息 305 千円 支払利息 935,321 千円	2 売上原価に含まれる資金原価 受取利息 2,977 千円 支払利息 875,377 千円	2 売上原価に含まれる資金原価 受取利息 2,210 千円 支払利息 1,835,821 千円
3 営業外収益の主要項目 受取利息 219 千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 213 千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 432 千円
4 営業外費用の主要項目 支払利息 23,167 千円 新株発行費用 11,277 千円 新株発行 関連費用 68,969 千円	4 営業外費用の主要項目 支払利息 17,454 千円	4 営業外費用の主要項目 支払利息 42,071 千円 株式交付費 11,277 千円 新株発行 関連費用 68,969 千円
5 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 300,750 千円	5 特別利益の主要項目 貸倒引当金 36,248 千円 戻入益 償却債権取立益 4,091 千円	5 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 320,184 千円
6 特別損失の主要項目 減損損失 492,367 千円 社有資産 (構築物)除却損 95 千円	6 特別損失の主要項目 退職給付制度 終了損 25,076 千円 役員退職金 6,340 千円 減損損失 5,749 千円 投資有価証券 評価損 3,000 千円	6 特別損失の主要項目 減損損失 495,061 千円 関係会社株式 評価損 145,733 千円 賃貸資産(土地) 売却損 9,041 千円 賃貸資産(建物) 売却損 2,082 千円 社用資産(土地) 売却損 3,589 千円 社用資産(什器 備品)除却損 95 千円

前中間会計期間 自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日				当中間会計期間 自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日				前事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日			
7 減損損失 当中間会計期間において主として以下の資産につき減損損失を認識・計上しております。 * 賃貸不動産				-				7 減損損失 当事業年度において主として以下の資産につき減損損失を認識・計上しております。 * 賃貸不動産			
用途	場所	種類	金額 (千円)					用途	場所	種類	金額 (千円)
賃貸 マンション	札幌市 白石区	土地 建物 構築物	70,792 90,466 2,122					賃貸 マンション	札幌市 白石区	土地 建物 構築物	70,792 90,466 2,122
賃貸 事務所	北海道 岩見沢市	土地	61,892					賃貸 事務所	北海道 岩見沢市	土地	61,892
賃貸 店舗	静岡県 舞阪町	土地 建物	1,932 5,707					賃貸 店舗	静岡県 舞阪町	土地 建物	1,932 5,707
(経緯) 地価の著しい下落及び低収益により減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。 * 社有不動産								(経緯) 地価の著しい下落及び低収益により減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。 * 社有不動産			
用途	場所	種類	金額 (千円)					用途	場所	種類	金額 (千円)
駐車場	札幌市 中央区	土地 構築物	237,402 3,443					駐車場	札幌市 中央区	土地 構築物	237,402 3,443
厚生施設	北海道 占冠村	建物	1,482					厚生施設	北海道 占冠村	建物	1,482
遊休地	北海道 白滝村	土地	4,213					遊休地	北海道 白滝村	土地	4,213
(経緯) 地価の著しい下落、低収益及び遊休等の事由により減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。								(経緯) 地価の著しい下落、低収益及び遊休等の事由により減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。			

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,660,800	1,019,000	-	8,679,800
A種優先株式(株)	-	2,650,000	-	2,650,000
合計	7,660,800	3,669,000	-	11,329,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 1,019,000株

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 2,650,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	342,960	2,060	-	345,020

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,060株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月18日 定時株主総会	普通株式	36,589	5.00	平成18年1月20日	平成18年4月18日

当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,679,800	-	-	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	-	-	2,650,000
合計	11,329,800	-	-	11,329,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	347,032	3,512	-	350,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,512株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,660,800	1,019,000	-	8,679,800
A種優先株式(株)	-	2,650,000	-	2,650,000
合計	7,660,800	3,669,000	-	11,329,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 1,019,000株

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 2,650,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	342,960	4,072	-	347,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,072株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月18日 定時株主総会	普通株式	36,589	5.00	平成18年1月20日	平成18年4月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日	当中間会計期間 自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日	前事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 10,226,866 千円	現金及び預金残高 5,461,113 千円	現金及び預金残高 10,673,136 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 523,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 487,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 445,000 千円
現金及び現金同等物 9,703,866 千円	現金及び現金同等物 4,974,113 千円	現金及び現金同等物 10,228,136 千円

## (有価証券関係)

当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額 (平成19年7月20日)	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	980,409	1,440,503	460,094
その他	15,231	30,333	15,102
小計	995,640	1,470,836	475,196
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67,354	57,711	9,644
小計	67,354	57,711	9,644
合計	1,062,994	1,528,546	465,552

## 2 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額 (平成19年7月20日)
その他有価証券 非上場株式	150,000
合計	150,000

## 3 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	-

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (平成19年7月20日)

## 1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## 2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

## (リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)					
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)					
1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)					
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	什器・備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)	
	取得価額相当額	104,206	6,000	5,761,089	5,871,295
	減価償却累計額相当額	42,263	1,000	2,344,401	2,387,664
	中間期末残高相当額	61,943	5,000	3,416,687	3,483,630
(2)	未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年内	1,039,654 千円			
	1年超	2,443,977 千円			
	合計	3,483,630 千円			
(注) 1	取得価額相当額及び、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い為、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。				
2	未経過リース料中間期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,416,687千円(うち1年内1,009,863千円)であります。				
(3)	支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	543,506 千円			
	減価償却費相当額	543,506 千円			
(4)	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)					
(1)	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				
	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
	取得価額	20,463,711	27,785,799	54,367,116	102,616,626
	減価償却累計額	11,529,602	20,320,440	28,790,584	60,640,627
	中間期末残高	8,934,108	7,465,358	25,576,532	41,975,999
(2)	未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年内	14,092,975 千円			
	1年超	28,164,011 千円			
	合計	42,256,986 千円			
(注) 1	上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。				
2	上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料中間期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は3,460,739千円(うち1年内1,020,109千円)であります。				
(3)	受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料	9,265,993 千円			
	減価償却費	7,378,874 千円			
	受取利息相当額	1,104,666 千円			
(4)	受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				



## (持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)  
該当ありません。

## (ストック・オプション関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)  
該当ありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

1株当たり純資産額	522円 16銭
1株当たり中間純利益	28円 86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	14円 66銭

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	当中間会計期間末
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,999,196
普通株式に係る純資産額(千円)	4,349,196
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る中間会計期間末の純資産額との差異の 主な内訳(千円)	
A種優先株式払込金額	2,650,000
普通株式の発行済株式数(株)	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	350,544
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株 式の数(株)	8,329,256

## 2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

	当中間会計期間
1株当たり中間純利益	
損益計算書上の中間純利益(千円)	240,457
普通株式に係る中間純利益(千円)	240,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,331,049
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	
A種優先株式	8,075,329

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 7 月 20 日)

平成 19 年 8 月 21 日開催の臨時取締役会において、固定資産 (信託受益権) の譲渡を決議し、平成 19 年 8 月 23 日に不動産管理処分信託契約書を締結し信託受益権譲渡を実行いたしました。その内容につきましては下記のとおりであります。

記

1. 目的

資産の効率的運用並びに財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額
＊賃貸用商業施設 留萌ショッピングセンター  土地 北海道留萌市南町 4 丁目 65-3 他 8 筆 地積合計 25,744.11 m <sup>2</sup>  建物 (1) 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 床面積 4,495.92 m <sup>2</sup> (2) 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 床面積 4,675.96 m <sup>2</sup> (3) 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 床面積 166.40 m <sup>2</sup>	1,222 百万円	1,738 百万円

3. 譲渡形式及び譲渡先の概要

- (1) 譲渡形式 信託受益権売買方式
- (2) 信託先 みずほ信託銀行株式会社
- (3) 信託受益権譲渡先
- 商号 イチローファイブ特定目的会社
- 本店所在地 東京都千代田区神田神保町一丁目 11 番地 さくら総合事務所内
- 取締役 中村 里佳
- 資本の額 10 万円
- 主な事業の内容 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務
- 当社との関係 特になし

4. 通期に与える影響

当事業年度において、当該不動産の譲渡により計上する特別利益は約 460 百万円、当該不動産の譲渡により消失する営業収益は約 27 百万円 (不動産譲渡時より翌年 1 月までの約 5 ヶ月間) であります。